

第62期年次報告書 証券コード 8051  
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

# COMPANY REPORT

2007 2008  
04.01.sun → 03.31.mon

## 目次

山善 経営理念	P.1
当期のハイライト	P.1
トップメッセージ	P.2-4
事業紹介	P.5-8
環境経営を推進	P.9-10
山善、この一年	P.11-12
連結財務諸表	P.13-14
単体財務諸表	P.15
財務ハイライト	P.16
株式の状況	P.16
会社概要	P.17-18

## 山善 経営理念

## 人づくりの経営

人を活かし  
自業員を育成する

## 切拓く経営

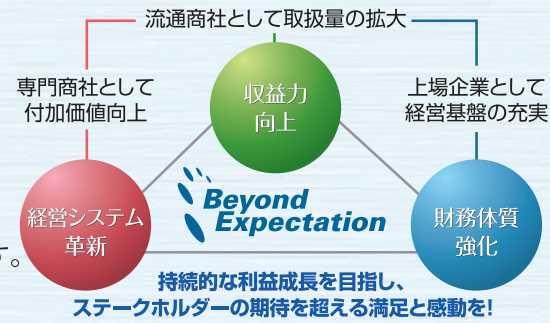
革新と創造に  
挑戦する

## 信頼の経営

期待に応え  
社会に貢献する

ビジョン・  
中期的経営方針

ものづくりに貢献し、  
快適な生活空間を提供する  
存在感ある専門商社を目指します。



## 当期のハイライト

## ■ 業績ハイライト ■

2008年3月期（第62期）

売上高 376,852 百万円 0.2% DOWN	経常利益 11,405 百万円 11.7% DOWN	当期純利益 5,496 百万円 26.8% DOWN
売上高経常利益率 3.0%	ROA 6.3%	自己資本比率 20.9%

## 1. 5期ぶりに減収

2007年3月期（第61期）まで4期連続増収でしたが、当期は好調な外需を背景に、国際営業部門の業績が大きく伸展したものの、国内景況の陰りから国内部門が苦戦し、全体としては5期ぶりに減収となりました。

## 2. 海外現地法人4社を連結範囲に追加

当社の海外展開において、年々重要性を増す中国現地法人3社（上海・深圳・香港）と、韓国法人の計4社を、当期より連結範囲に加え、より実態に合った情報開示に変更しました。

## 3. テナント事業から完全撤退

オフィス賃貸ビルとして所有していた福岡ビルの譲渡を決定し、特別損失約24億円を計上しました。資産効率の改善、経営資源のコア事業への集中を目的としたもので、これでテナント事業からの撤退が完了しました。

見通しに関する  
注意事項

この報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があります。このことをご承知おきください。

## トップメッセージ

## 全社員のおくなく向上心で、感動ある経営を目指します。

工場や生産現場で使われる生産財と、住宅設備や生活で使われる耐久消費財を扱う専門商社として、市場へ価値ある商品とサービスを提供し続ける山善。成長の原動力と、更なる飛躍に向けたビジョンについて、代表取締役社長・吉居亨が語ります。

2008年3月期の  
業績ハイライトについて

まずは、日頃より格別のご高配を賜ります皆様に対し、厚く御礼申し上げたいと思います。

当社の2008年3月期（第62期）における事業環境は、アジアを中心に海外での設備需要は好調を持続しましたが、国内においては自動車業界の設備投資の回復力が弱く、工作機械並びにその周辺機器需要は、高水準ではあるものの、足踏み状態となりました。このような状況下、当社は「どてらい市」や「部品加工機フェア」をはじめとする専門展示会の開催や、「環境展」「エコブランドキャンペーン（環境優良機器の普及）」など時流に沿った企画を展開し、新たな需要の喚起に注力してまいりました。

結果、当期の連結売上高は3,768億5,200万円（前期比0.2%減）、連結営業利益は、115億1,800万円（同6.5%減）、連結経常利益は114億500万円（同11.7%減）となりました。ここ最近の急激な為替変動や株価低迷によって、リスク想定幅を超えるデリバティブ評価損や、保有株式の時価評価損など、営業外の損失も大きく、利益面全般に影響しました。そして、当期純利益は、オフィス賃貸ビルとして所有していた福岡ビル等の譲渡に伴う特別損失により、54億9,600万円（同26.8%減）となりました。

なお、当期より、当社の海外展開において、年々重要性を増す中国現地法人3社（上海・深圳・香港）と、韓国法人の計4社を連結範囲に加え、より実態に合った情報開示に変更しております。



President &amp; CEO

Toru  
Yoshii

代表取締役社長 吉居 亨



## バランスのとれた事業基盤で 安定的な業績確保へ

振り返ってみますと、当期は、当社の“総合的な企業力”が問われた一年であり、それが如実に現れた一年だったように思います。当社は工作機械や産業機械などの生産財を主力としますが、国内設備投資の変動に対応するため、住宅機器などの耐久消費財分野の拡充を進めるほか、外需への対応として、いち早く国際営業部門を立ち上げ、グローバルな営業基盤を築いてきました。その結果、当期は内需関連部門が調整局面となった一方、国際営業部門が好調で、減収ながらも史上2番目の売上高水準を確保することができました。たとえ一部が慎重な事業展開となっても、いずれかの部門がそれを補い、トータルでは健全な業績をもたらすという「バランス力」こそ、当社の強みだと言えるでしょう。



## 中期経営計画「GVP15」 新たな挑戦と創造のはじまり

当社は昨年、創立満60年という節目を迎えるとともに、経常利益100億円という大きな壁を乗り越えることができました。当期は更なる発展に向けた新たなステージに立つ年と位置づけ、“Beyond expectation (ビヨンド・エクスペクトーション)”というステートメントを打ち出しました。Beyond expectationには、期待の向こうへ＝期待を超える＝人に感動を与え、自らも感動する経営・仕事をしようという意味を込めています。われわれが実現したい付加価値を端的に表した言葉でもあります。また、2010年3月期を最終年度とする中期経営計画「GVP15 (Growth Value Plan 2010～Road to Establish 15)」を策定、現在、全社員が一丸となって目標に向かって取り組んでいます。

「GVP15」の策定にあたっては、「夢を持ち、目標を掲げ、実行し、達成する」という精神を基本としました。「GVP15」では、それらを「15 (イチゴー)」という象徴的な指標に置き換え、部門や個人での様々な「15 (目標)」の達成を通じて、“Growth Value” 企業価値を向上させてゆきたい、と考えております。全社としては2010年3月期までに「連結経常利益150億円の達成」、「150億円の純資産 (自己資本) の積み増し」という大きな目標を掲げ、専門商社として「山善に相談すれば、期待以上の答えを出してくれる」という存在感ある、そして感動を与える会社を目指しています。

## 実効性と透明性の高い CSRの仕組みづくりへ

当社では、コーポレート・ガバナンスの整備・強化の一環として、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 重視の経営を進めています。経営の公正性と透明性を高め、コンプライアンスなどの企業責任を全うしていくことが、結果として企業のブランド価値を高め、持続的で安定的な利益成長につながるものと考えています。

具体的には、CSR課題をリスクマネジメントとして捉え、企業行動憲章の制定や、各種委員会の設置を行っています。各種委員会には、全て取締役を責任者として据え、実効性と透明性の高い仕組みづくりを進めています。

## 業績を上げる方程式で 高い目標に挑む

新年度の事業環境も引き続き厳しい状況になるものと受け止めてはいますが、手の打ちようのない環境ではありません。

私は常日頃から、業績を上げる方程式として、**〔業績〕 = 〔仕事に対する考え方〕 × 〔能力〕 × 〔熱意 (情熱)〕** の掛け算であると考えています。〔考え方〕とは、前向き、積極的、プラス思考、考え方の大きさ、〔能力〕とは、知識、智力、体力、〔熱意〕とは、気力、本気、努力 などです。人は皆、個人差はありますが、それなりに能力と熱意は持っています。したがって、一番大切なものは、「ものの考え方」だと思います。向上心と目標必達の姿勢を強く持てば、掛け算ですから、業績は飛躍的によくなります。私どもは、社員一人ひとりが、この方程式の「答え」を少しでも高めようと日々努力を続けることで、厳しい環境を克服し、GVP15の目標にチャレンジしています。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## 山善の強み

コンピタンス (競争の源泉) は、  
「提案営業 (ソリューション力)」。

生産 (技術) 現場での困りごと

住まい作りでの困りごと

売り場での困りごと・生活のニーズ

### 提案営業力

潜在ニーズを掘り起こし、  
適時・的確に  
商品・サービスを提供

#### A ノウハウ・商品力

\*生産技術や建築技術など専門性を要求される分野に特化し、培った営業プレゼンス  
\*素材加工や製品出荷まで一貫した商品・サービス・価格力の提供

#### 相乗効果 A × B

#### B 情報力・人材力

\*取引先約1万社との組織力、情報発信力、業界への影響力  
\*国内外に広がるネットワーク  
\*業界情報紙の発刊  
\*経験豊かな営業人員、ナレッジ

#### 提案例 1

情報が結合する「場」の提供による解決  
— どりらい市、部品加工機フェアなど



#### 提案例 2

業務支援 (機能) による解決 — プロキュバイネット  
新規性ある企画による解決 — Eco-BRAND



#### 提案例 3

多メーカー商品組合せによる解決  
オリジナル商品開発による解決



2010年3月期までに、「連結経常利益150億円の達成」「150億円の純資産 (自己資本) の積み増し」

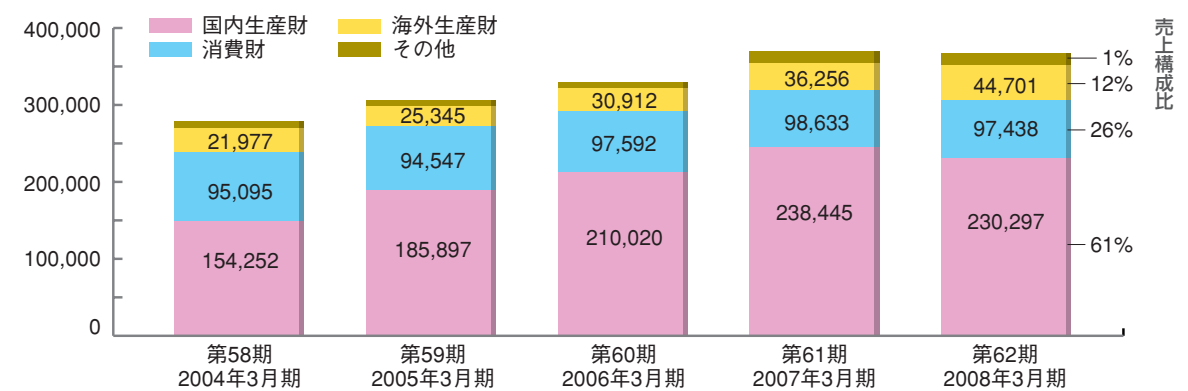
# 事業紹介

## モノづくりを支える役割、快適な暮らしを守る役割、山善はこれら専門分野のプロフェッショナルです。

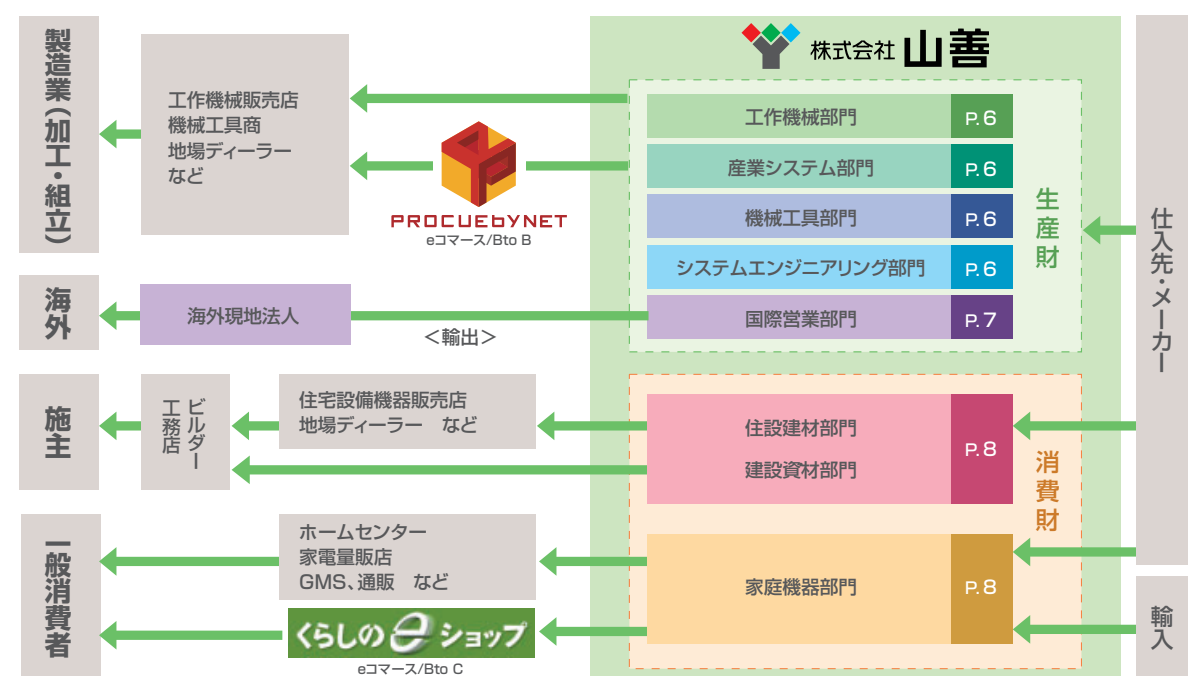
山善は、2つの企業ドメイン＝「生産財（ソリューション）」と「消費財（アメニティ）」に特化した専門商社として、3つのコア事業領域で専門性の高い商品やサービスを提供しています。

その事業領域とは、工作機械・産業システム・機械工具など、わが国産業の根幹である『モノづくり（製造業）』をサポートする**生産財事業**（生産財）、『住まいづくり』をサポートする**住設建材事業**（消費財）、『快適生活空間づくり』をお手伝いする**家庭機器事業**（消費財）です。

事業別売上高推移（連結） (百万円)



### ビジネスモデル



## 生産財関連事業 [SOLUTION]

トータル的な視点と提案で、生産現場のあらゆるニーズにいち早く対応。

### 23.7% 工作機械部門 MACHINE TOOLS

売上高/ 89,491百万円

工作機械（マシニングセンタ、CNC旋盤等）による生産・加工システムは、新素材を中心とした加工材料の変化、多品種少量や高速・高度化・複合化など、常に新しい方向・アイデアが求められています。工作機械部門では、こうしたニーズの変化・多様化に迅速に対応するため、エンジニアリング機能の充実と共に、国内トップメーカーとのコラボレーションによる情報や先端技術・製品をトータルに提供しています。

### 17.5% 機械工具部門 INDUSTRIAL TOOLS

売上高/ 65,757百万円

機械工具部門では、高度な専門性とノウハウに加え、切削工具（タップ、ドリル等）や工作補要工具（チャック、バイス等）といった工作機械の周辺機器から、計測機器（ゲージ、スケール等）、作業工具（ドライバー、レンチ等）まで、工場内のMRO（Maintenance, Repair and Operation）商材の幅広い品揃えにより、多様化・複雑化するニーズに応え、あらゆる生産の基盤を支えています。



### 17.1% 産業システム部門 INDUSTRIAL SYSTEMS

売上高/ 64,547百万円

生産現場のニーズはまさに多種多様。産業システム部門では、マテハン機器（コンベヤ、ホイスト等）、伝導機器（モーター、減速機等）、メカトロ機器（直動システム、シーケンサ等）など、部材調達～生産方式～リードタイム短縮～搬送・出荷に至るまで工場内のあらゆるシーンに対応する設備・製品・ソフトウェアを取り扱っています。環境ビジネスも積極的に展開し、工場環境の保全と改善に役立つ環境優良機器（商品）の開発と普及に努めています。

### 2.8% システムエンジニアリング部門 SYSTEM ENGINEERING

売上高/ 10,500百万円

生産財商社として永年培ってきた確かな実績と豊富な商品・ネットワークを基に、よりトータルな視点でのコーディネート力とアプリケーション力で、生産性の向上、コストダウンの追求など、製造業の問題解決に貢献しています。

### 国内生産財事業の概況

航空機をはじめ重厚長大産業は好調を持続しましたが、自動車や半導体業界等の設備需要が弱含みでの推移となり、工作機械及びその周辺機器需要が鈍化しました。しかしながら、生産稼働率は

引き続き堅調であり、切削工具、電動・空気工具、作業工具などの需要が下支えし、その結果、国内生産財事業の売上高は230,297百万円（前期比3.4%減）となりました。



## 11.9% 国際営業部門

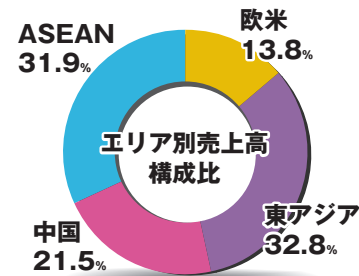
INTERNATIONAL OPERATIONS

売上高/ 44,701百万円

国際営業部門は、国内トップメーカーの工作機械や機械工具を幅広く取り扱っています。また、製造業のボーダレス化に対応し、米国・欧州・アジアの主要都市に48の事業拠点を配し、グローバル（グローバル&地域密着）な販売体制と、設置～アフターまで高度なエンジニアリング機能を兼ね備えたサービスを展開しています。

### 海外生産財事業の概況

台湾、中国はじめアジア地域において工作機械の受注が大幅な伸びとなり、機工・電子関連商品も順調に伸長しました。その結果、海外生産財事業は、急激な円高による減収要因があったものの、売上高は44,701百万円（前期比23.3%増）となりました。



#### 事業トピックス①

##### 伸展続ける中国向け生産財事業。



好調な外需を背景に、拡大を続ける国際営業部門。なかでも、中国は重要な戦略地域として、営業拠点の増設や人員増強など積極的な投資を行っています。現在、中国国内に12ヵ所の拠点を配し、所属人員も207名（いずれも2008年3月末現在）となっています。周辺諸国との域内交流も活性化し、台湾、シンガポールなどからの販売も増加して、当期における中国市場への販売高は204億円（前期比66%増）となりました。

#### 事業トピックス②

##### 「くらしのeショップ」が楽天市場のショップ・オブ・ザ・イヤーに輝く。



家庭機器部門が運営する「くらしのeショップ」が、日本最大のインターネットモール「楽天市場（らくてんいちば）」の2007年ショップ・オブ・ザ・イヤー（キッチン・日用品雑貨・文具）ジャンル賞に輝きました。今後のネットビジネスの可能性を示唆する象徴的な出来事ですが、それにも増して、オリジナル商品をはじめとする当社の商品ラインナップが、一般消費者の方々から評価をいただいた結果と分析しております。

## 消費財関連事業 [AMENITY]

独自の情報、物流ネットワークで、豊かな夢のある暮らしをサポート。

## 13.3% 住設建材部門・建設資材部門

HOUSING EQUIPMENT & MATERIALS

売上高/ 50,160百万円

「快適な住まいづくりに貢献する」というビジョンのもと、システムキッチン、システムバス、給湯機器、空調機器といった住宅設備機器を中心に、環境・省エネルギー・クリーンエネルギー・健康・バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい住まいづくりの提案を行っています。



## 12.6% 家庭機器部門

HOME PRODUCTS

売上高/ 47,278百万円

家庭機器部門では、家電（冷暖房・調理・AV・照明）やインテリア、エクステリア、アウトドア用品といった日常生活と密着した家庭用品類を多彩にラインナップし、ホームセンター・通販・GMS・家電量販店など、地域や生活に身近な店舗と幅広い流通チャンネルを構築しています。



### 豊富なYAMAZEN オリジナルブランド

「アイディアと値ごろ感」をコンセプトに、「売り場の声」から誕生した当社（家庭機器）オリジナルブランドの商品群。「YAMAZEN」をはじめ、「Long T（ロンティー：調理家電）」「Qriom（キュリオム：AV家電）」「CYBER COM（サイバーコム：OA家具）」「Berry Berry Kitchen（ベリーベリーキッチン：台所収納家具）」「Campers Collection（キャンパーズコレクション：アウトドア用品）」など、9つのブランドを展開しています。



### 消費財関連事業の概況

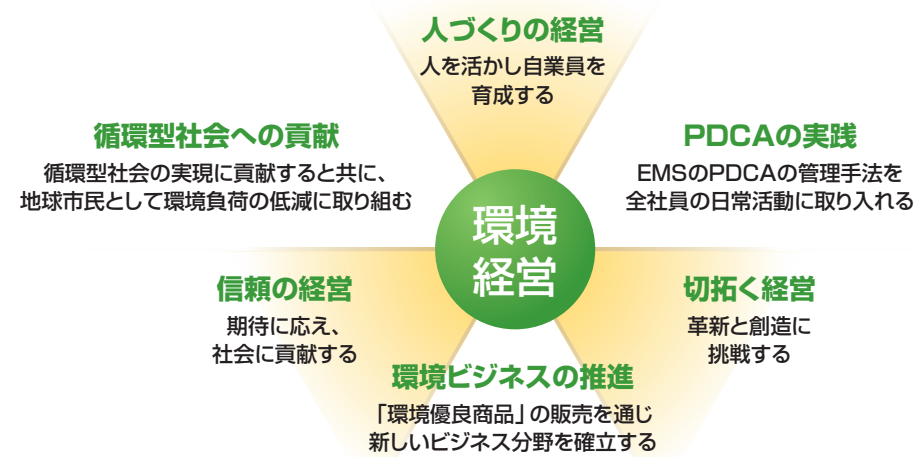
#### 住設建材部門

住宅着工戸数の減少傾向に加え、「改正建築基準法」施行の影響が住設建材業界に大きな影響を及ぼし、全体的に厳しい環境となりました。そうした中、有力な既存顧客への深耕や新規顧客の開拓、また、環境対策商品の取り組み強化を図り、売上高は50,160百万円（前期比2.8%減）となりました。

#### 家庭機器部門

主力販路のホームセンターは、競争激化による既存店の売上減少を新規出店でカバーするといった厳しい事業環境が続いております。そうした中、安全・安心を第一とした商品開発や品質管理に注力してきた成果が徐々に現れ、また、ネット通販「くらしのeショップ」が順調に伸長し販売を下支えしました。その結果、売上高は47,278百万円（前期比0.5%増）となりました。

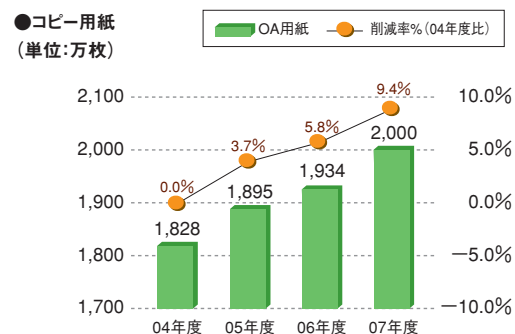
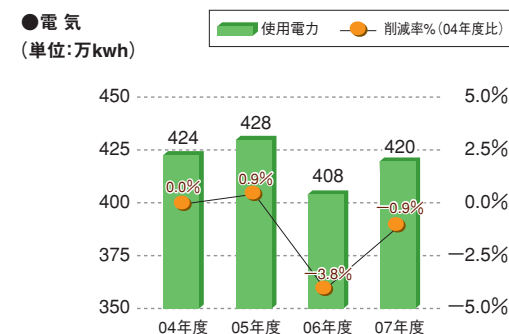
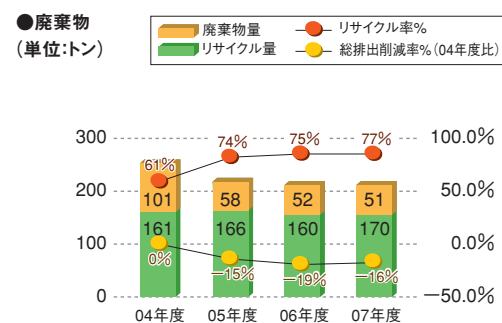
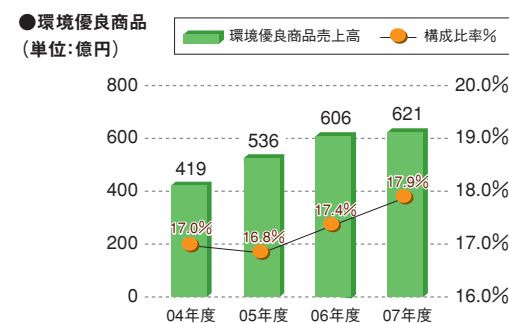
# 山善は環境経営の推進を通じて、地球環境保全と循環型社会の形成に貢献しています。



## 第3次環境計画の総括

グラフは第3次環境計画（2005年度～2007年度、基準：2004年度比）の主な実績です。その他、物流エネルギーの削減、環境情報の発信、Web受注の拡大、グリーン購入にも取り組みましたが、コピー用紙を除きほぼ目標を達成しました。コピー用紙については容容の拡大・外

注印刷物の内製化等により年々増加傾向にあります。なお、2007年度は環境展を11回開催、国際展示会へは9カ国16回出展、環境セミナーは277回開催4,221名参加、社内環境教育実績は延べ10,558名です。



## 環境問題への具体的な取り組み

### Eco-BRANDキャンペーンを展開

当社では、CO<sub>2</sub>排出削減効果の高い設備機器の普及を促進するため、2005年度より「CO<sub>2</sub>削減大作戦エコで、行こ!」と銘打った「Eco-BRANDキャンペーン」を展開。期間中の削減効果に応じて報奨金をお支払いする独自の制度を実施しています。その算定手法は第三者認証機関から客観的評価を得て、将来的なCO<sub>2</sub>排出権取引なども視野に置いたスキームとしています。



## 第4次環境計画「グリーンPLAN2010」をスタート!! (2008年度～2010年度)

### エコビジネスの拡大

省エネ機器導入により削減できるCO<sub>2</sub>を買取る制度を取り入れた「Eco-BRANDキャンペーン」を柱に工場及び家庭内でのCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組み地球温暖化防止に貢献し、環境ビジネス分野における当社の事業価値向上を目指します。

### エコ物流の強化

改正省エネルギー法「特定荷主」の指定企業として、配送距離短縮、積載効率向上、モーダルシフトなどに取り組み、配送に関わるエネルギーを削減しサプライチェーン全体を見据えたグリーン物流を強化します。

### エコオフィスの推進

“一人の100歩より100人の一歩”をスローガンに全員参加の活動として紙・ゴミ・電気の削減、グリーン購入、オフィスの環境美化、社内施設の省エネ化などに取り組み、エコオフィスを実現します。

### エコ教育の継続

全員参加の環境経営を実りあるものにするため、一人ひとりの環境意識向上を促す一般教育、環境関連スタッフの力量向上を図る専門教育を計画的に実施します。また、幹部社員が参加し、各責任者がPLAN(目標及び施策)を“有言”する「EMS活動方針発表会」、「実行」成果を発表する「環境大会」を毎年開催しています。



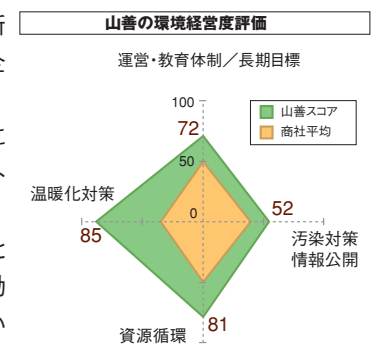
### 温暖化防止活動を呼びかける

今、地球は深刻な問題をいくつも抱えて生きています。中でも、身近に取り組める問題のひとつが温暖化の防止です。山善は地球環境問題を経営上の重要課題のひとつに位置付け、環境展・ニュースリリース・セミナー・ウェブサイト・広告など、各種プロモーションを積極的に展開。提案活動と環境情報発信を行っています。



## 環境経営度調査で山善が上位にランク

当社は、日本経済新聞社実施の「第11回企業の環境経営度調査」で、商社業種の第8位に躍進、昨年に続きベストテン入りを果たしました。今後も「環境の山善」として各種ビジネス・活動を積極的に推進してまいります。



(日経産業新聞2007.12.3記事、標本数4,244社、有効回答904社)



## 30年を超える商売の場— 「どてらい市」

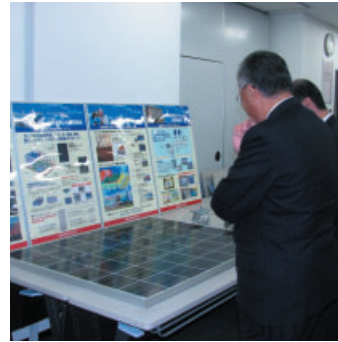
2007年  
7月

「商売の場」「情報交換の場」として30年を超える歴史を刻む「どてらい市」。7月には全国最大規模の「大阪どてらい市」を盛大に開催。地域密着の専門商談市として、高い評価を得ています。なお、2007年は全国31カ所で催し、約16万3,000名のお客様がご来場されました。



## 産業用太陽光発電導入を促進 「工場環境展」も全国展開

2007年  
10月

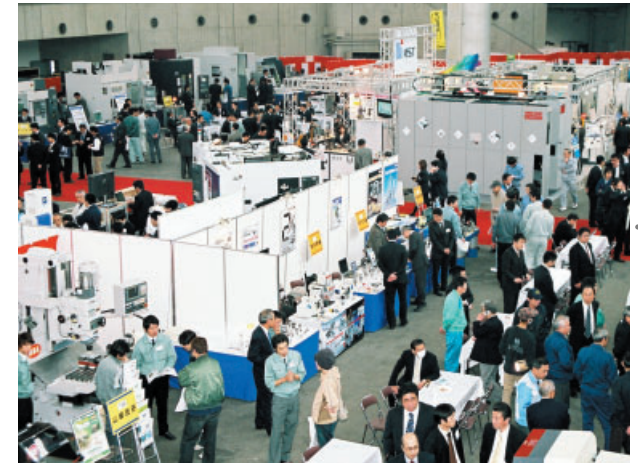


温室効果ガス削減に向けた取り組みが注目されるなか、大阪と東京で「産業用太陽光発電システム導入提案会」を開催、仕入先企業の事務所や生産工場での産業用太陽光発電システム導入を提案、多くの経営幹部や環境・CSR担当者が出席されました。

また、当社では生産工場での環境問題に対応する最新機器・技術を出品、解決策を提案する「工場環境展」を全国主要都市で開催、高い評価を得ています。

## 生産ニーズに特化した 専門展示会を開催

2008年  
3月



工作機械など生産財部門を中心に企画開催している「部品加工機フェア」は、全国各地で開催。3月に大阪市内で開かれた「部品加工機フェアin大阪2008」は、「複合加工への道—1チャッキングでの多面・5軸加工への手引き」をテーマに開催。近畿各地や中・四国などから過去最高の2,700人の製造ユーザーが来場、盛況を博しました。また「メカトロフェア」など、各業界の生産ニーズに特化した専門展示会も開催、注目を集めています。

2007年 >>

2008年 >>



機関投資家向けIR説明会を実施

福岡ビルを譲渡  
「テナント事業」から撤退

「中部鍛圧・鋳金加工展」を初開催  
1,132名のユーザーが来場

タイで組立設備の専門展を開催  
日系自動車ユーザーなど多数来場

中期経営計画「GVP15」をスタート

「クールビズ」を導入

住空間提案の「デザイナーズコン  
テストキャンペーン」実施

生産財販売管理システム  
「SMILE」稼働

全国5カ所でメーカー合同賀詞交歓会  
2,700人超が集い、躍進誓う

## 信頼の絆を深める 親交会・エース会

2007年  
5月

当社の決算概要及び新年度の経営方針などを報告、信頼と協力関係を一段と深め、共々の飛躍を目指す催しが「親交会」と「エース会」です。親交会には主力仕入先メーカー様の経営トップが一室に、エース会は大阪、東京、名古屋、九州、広島の各地で主力お得意先様を招いて開催します。昨年は創立60年記念の意義も込め、開催しました。



## CO<sub>2</sub>3万トン削減へ エコ・ブランドキャンペーン 住宅分野に加え、生産工場でも

2007年  
7月

省エネ機器導入で削減できるCO<sub>2</sub>量を買取る業界初の試みとして注目を集めている「エコ・ブランドキャンペーン」。従来の住設建材分野に加え、工場・産業向け分野まで対象商材を広げ、年間削減目標も3万トン（生産工場、一般家庭各1.5万トン）に拡大し、7月にスタートしました。当社は、生産工場と一般家庭での温室効果ガス削減を推進、「環境の山善」として企業価値向上を目指しています。

2007年  
11月

## 中国営業拠点を拡充 成都・無錫・煙台に新設

中国の四川省成都市、江蘇省無錫市、山東省煙台市の3都市に「サテライトオフィス」を開設。3拠点開設により、3年後には年間約10億円程度の増収効果を見込んでいます。なお、当社の中国拠点は12カ所となり、業界トップクラスの中国販売網を確立しています。

2008年  
2月

## 技能五輪を応援 大会パンフレットやゼッケンで協賛

23歳以下の若者が技の日本一を競う「第45回技能五輪全国大会」（中央職業能力開発協会主催）が2月末から3月初めに、千葉市の幕張メッセを主会場として開かれました。当社は「モノづくりをサポートする」方針から、大会パンフレットほか選手のゼッケンなどに協賛、技能の重要性をアピールする本大会を側面からサポートしました。大会最終日の表彰式（千葉市の千葉ポートアリーナ会場）では、当社が民間企業として初めて、メダルのプレゼンターを務めました。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	当期末 (2008年3月31日現在)	前期末 (2007年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	148,338	156,900
現金及び預金	29,221	28,943
受取手形及び売掛金	96,751	104,522
有価証券	8,580	8,103
たな卸資産	11,398	12,833
繰延税金資産	935	1,215
その他	2,232	2,161
貸倒引当金	△780	△880
固定資産	25,853	33,258
有形固定資産	12,213	16,523
建物及び構築物	4,287	5,337
機械装置及び運搬具	140	118
器具及び備品	146	156
土地	7,639	10,911
無形固定資産	1,456	981
ソフトウェア	1,155	439
その他	301	542
投資その他の資産	12,183	15,754
投資有価証券	8,049	11,318
長期貸付金	88	245
破産更生債権等	456	782
前払年金費用	2,423	2,380
繰延税金資産	24	30
その他	1,741	1,960
貸倒引当金	△599	△963
資産合計	174,192	190,159

科目	当期末 (2008年3月31日現在)	前期末 (2007年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	131,602	149,395
支払手形及び買掛金	113,375	122,636
短期借入金	11,386	15,982
一年以内償還予定社債	—	1,100
未払法人税等	1,020	3,633
賞与引当金	1,776	1,911
その他	4,043	4,130
固定負債	6,150	5,953
長期借入金	3,096	2,026
退職給付引当金	72	52
役員退職引当金	—	312
繰延税金負債	1,520	2,909
その他	1,461	651
負債合計	137,753	155,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本	36,050	31,936
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	22,075	17,961
自己株式	△15	△15
評価・換算差額等	388	2,873
その他有価証券評価差額金	1,767	3,389
繰延ヘッジ損益	△68	64
為替換算調整勘定	△1,309	△580
純資産合計	36,439	34,810
負債・純資産合計	174,192	190,159

(単位：百万円)

## 連結損益計算書

科目	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	376,852	377,610
売上原価	333,773	334,922
売上総利益	43,078	42,688
販売費及び一般管理費	31,559	30,370
営業利益	11,518	12,317
営業外収益	2,123	2,221
受取利息	1,463	1,383
受取配当金	146	147
雑収入	514	690
営業外費用	2,237	1,626
支払利息	1,534	1,529
手形売却損	22	15
デリバティブ評価損	638	—
雑損失	41	80
経常利益	11,405	12,913
特別利益	175	32
固定資産売却益	4	13
投資有価証券売却益	7	19
貸倒引当金戻入額	163	—
特別損失	2,571	92
固定資産除売却損	4	22
減損損失	2,433	—
投資有価証券評価損	133	—
関係会社株式評価損	—	66
その他	0	3
税金等調整前当期純利益	9,009	12,853
法人税、住民税及び事業税	3,442	5,212
法人税等調整額	70	133
当期純利益	5,496	7,506

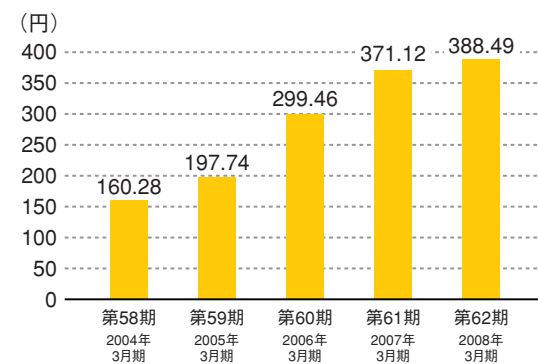
(単位：百万円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

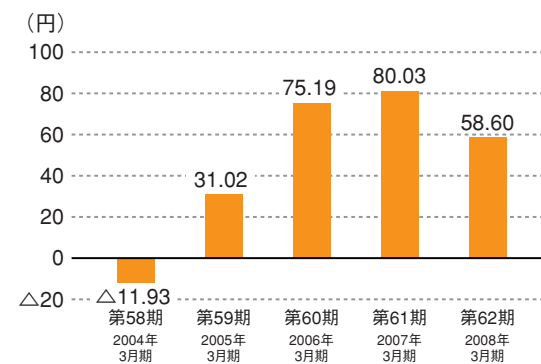
科目	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,064	6,045
投資活動による キャッシュ・フロー	1,482	1,210
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,876	△7,337
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△297	76
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	△626	△4
現金及び現金同等物の 期首残高	36,820	36,825
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	473	—
現金及び現金同等物の 期末残高	36,668	36,820

(単位：百万円)

### 1株当たり純資産



### 1株当たり当期純利益



## 連結株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	7,909	6,081	17,961	△15	31,936	3,389	64	△580	2,873	34,810
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,172		△1,172					△1,172
剰余金の配当(中間配当)			△468		△468					△468
当期純利益			5,496		5,496					5,496
自己株式の取得				△0	△0					△0
新規連結による変動額			258		258					258
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,622	△133	△729	△2,484	△2,484
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,113	△0	4,113	△1,622	△133	△729	△2,484	1,628
2008年3月31日残高	7,909	6,081	22,075	△15	36,050	1,767	△68	△1,309	388	36,439

(単位：百万円)



# 単体財務諸表

## 単体貸借対照表

科目	当期末 (2008年3月31日現在)		前期末 (2007年3月31日現在)	
	金額	金額	金額	金額
<b>資産の部</b>				
流動資産	137,768	147,641		
現金及び預金	23,002	25,214		
受取手形	37,671	45,222		
売掛金	56,860	57,648		
有価証券	8,580	8,103		
商品	9,641	9,294		
前渡金	473	555		
繰延税金資産	791	1,043		
未収入金	1,229	1,062		
その他	251	329		
貸倒引当金	△ 735	△ 833		
固定資産	28,682	35,390		
有形固定資産	11,630	15,744		
建物	3,498	4,356		
構築物	508	544		
機械及び装置	101	87		
車両運搬具	1	2		
器具及び備品	70	86		
土地	7,449	10,666		
無形固定資産	1,435	975		
ソフトウェア	1,135	434		
その他	300	540		
投資その他の資産	15,617	18,670		
投資有価証券	7,592	10,483		
関係会社株式	4,056	3,971		
長期貸付金	347	535		
破産更生債権等	456	782		
前払年金費用	2,269	2,246		
差入保証金	526	506		
その他	1,086	1,310		
貸倒引当金	△ 718	△ 1,165		
<b>資産合計</b>	<b>166,451</b>	<b>183,031</b>		
<b>負債の部</b>				
流動負債	128,581	146,044		
支払手形	64,061	72,449		
買掛金	46,746	47,103		
短期借入金	9,955	6,155		
一年以内返済予定長期借入金	1,430	9,827		
一年以内償還予定社債	—	1,100		
未払金	1,323	1,121		
未払法人税等	712	3,375		
未払費用	872	896		
前受金	770	957		
前受収益	—	15		
賞与引当金	1,560	1,694		
その他	1,147	1,347		
固定負債	5,975	5,708		
長期借入金	3,096	2,026		
役員退職引当金	—	295		
繰延税金負債	1,436	2,738		
その他	1,442	648		
<b>負債合計</b>	<b>134,556</b>	<b>151,753</b>		
<b>純資産の部</b>				
株主資本	30,195	27,824		
資本金	7,909	7,909		
資本剰余金	6,081	6,081		
資本準備金	1,980	1,980		
その他資本剰余金	4,101	4,101		
利益剰余金	16,220	13,848		
別途積立金	5,000	500		
繰越利益剰余金	11,220	13,348		
自己株式	△ 15	△ 15		
評価・換算差額等	1,698	3,454		
その他有価証券評価差額金	1,767	3,389		
繰延ヘッジ損益	△ 68	64		
<b>純資産合計</b>	<b>31,894</b>	<b>31,278</b>		
<b>負債・純資産合計</b>	<b>166,451</b>	<b>183,031</b>		

## 単体損益計算書

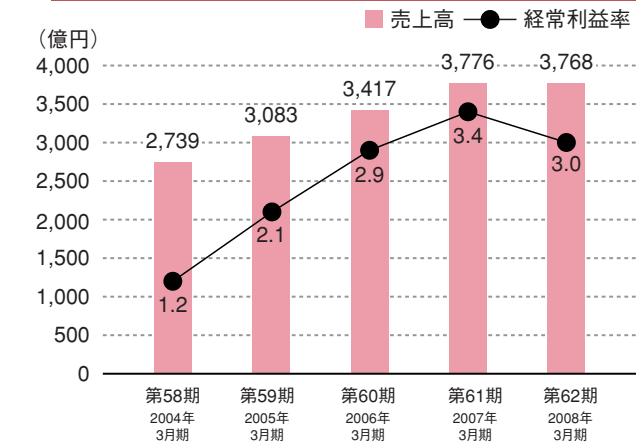
科目	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)		前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	
	金額	金額	金額	金額
売上高	360,554	363,358		
売上原価	322,060	324,965		
売上総利益	38,493	38,393		
販売費及び一般管理費	28,863	27,576		
営業利益	9,630	10,817		
営業外収益	1,960	1,987		
受取利息	1,368	1,296		
受取配当金	145	147		
雑収入	446	543		
営業外費用	2,226	1,617		
支払利息	1,518	1,519		
手形売却損	22	15		
デリバティブ評価損	638	—		
雑損失	47	82		
経常利益	9,364	11,187		
特別利益	258	31		
固定資産売却益	0	12		
投資有価証券売却益	0	19		
貸倒引当金戻入額	257	—		
特別損失	2,561	88		
固定資産除売却損	3	21		
減損損失	2,424	—		
投資有価証券評価損	133	—		
関係会社株式評価損	—	66		
その他	0	0		
税引前当期純利益	7,060	11,130		
法人税、住民税及び事業税	2,901	4,827		
法人税等調整額	146	145		
当期純利益	4,013	6,157		

## 単体株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

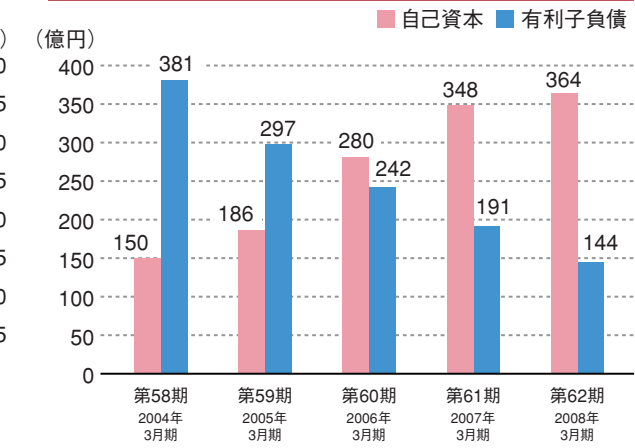
	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
2007年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△15	27,824	3,389	64	3,454	31,278	
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—		—				—	
剰余金の配当						△1,172	△1,172	△1,172					△1,172	
剰余金の配当(中間配当)						△468	△468	△468					△468	
当期純利益						4,013	4,013	4,013					4,013	
自己株式の取得								△0	△0				△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△1,622	△133	△1,755	△1,755		
事業年度中の変動額合計					4,500	△2,128	2,372	△0	2,371	△1,622	△133	△1,755	615	
2008年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	5,000	11,220	16,220	△15	30,195	1,767	△68	1,698	31,894	

# 財務ハイライト

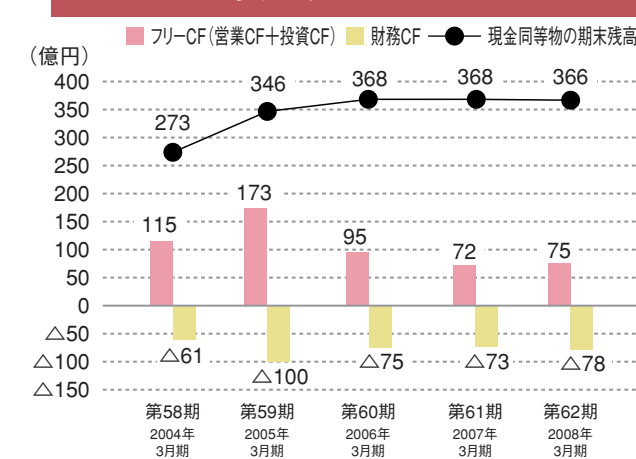
## 売上高/経常利益率



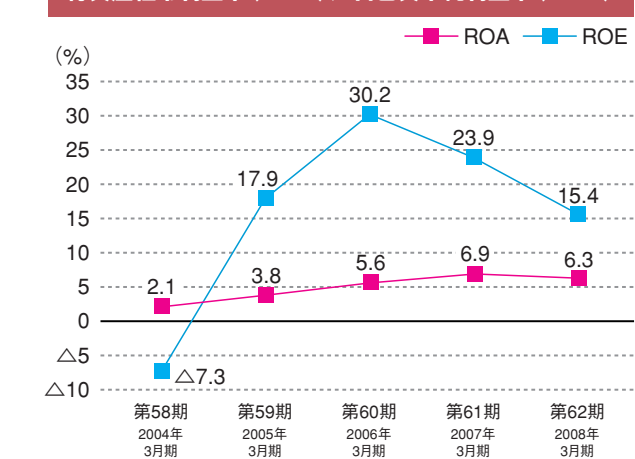
## 自己資本/有利子負債



## キャッシュ・フロー



## 総資産経常利益率 (ROA) / 自己資本純利益率 (ROE)



## 株式の状況 (2008年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	93,840,310株
株主数	6,705名

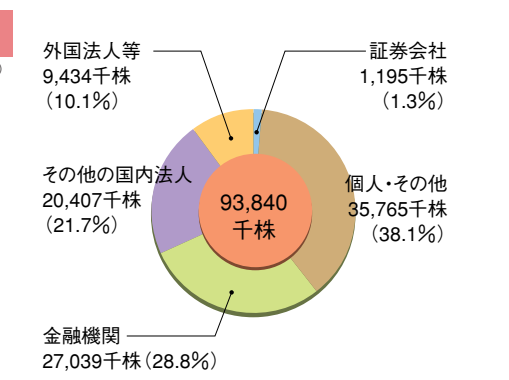
### 期末配当金のお支払いについて

期末配当金 1株につき金7円50銭  
 支払開始日 2008年6月9日(月)  
 お支払いに関する書類は、第62回定時株主総会招集ご通知に同封して、6月6日(金)にお送りしております。  
 なお、昨年12月に1株につき5円の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり12円50銭です。

### 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
山善取引先持株会	6,339	6.7
東京山善取引先持株会	4,924	5.2
株式会社みずほコーポレート銀行	4,673	4.9
株式会社森精機製作所	3,399	3.6
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	3,229	3.4
株式会社りそな銀行	3,067	3.2
山善社員投資会	2,870	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,154	2.2
名古屋山善取引先持株会	1,957	2.0
富士火災海上保険株式会社	1,793	1.9

### 所有者別株式分布状況

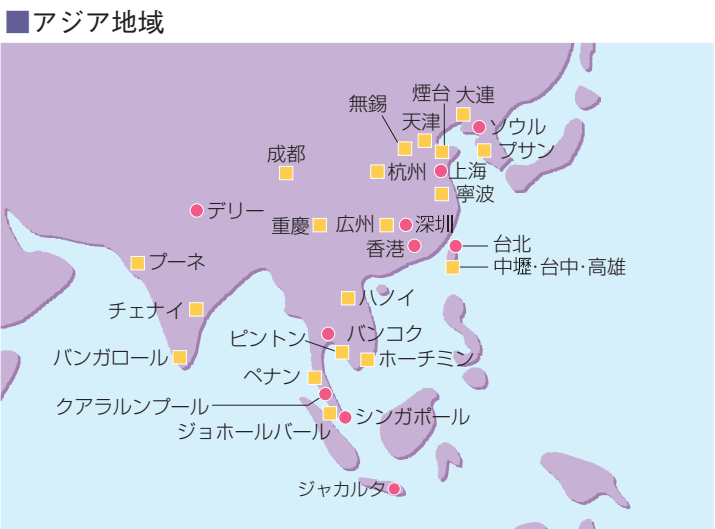
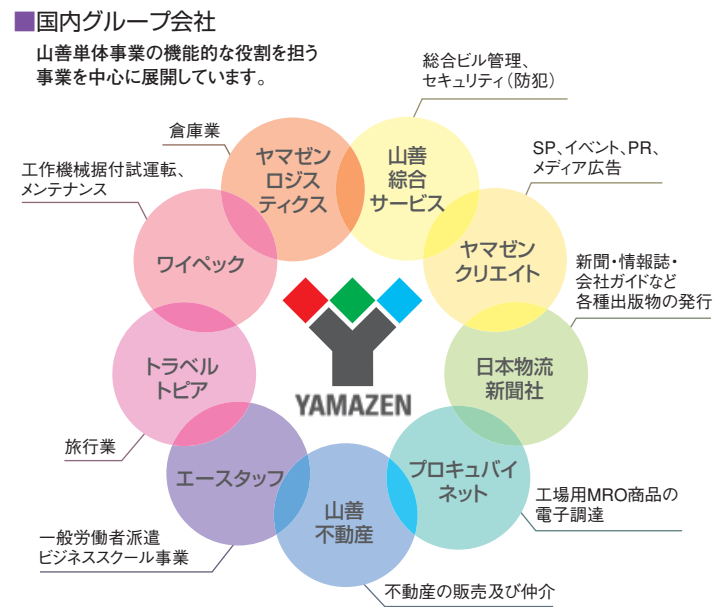
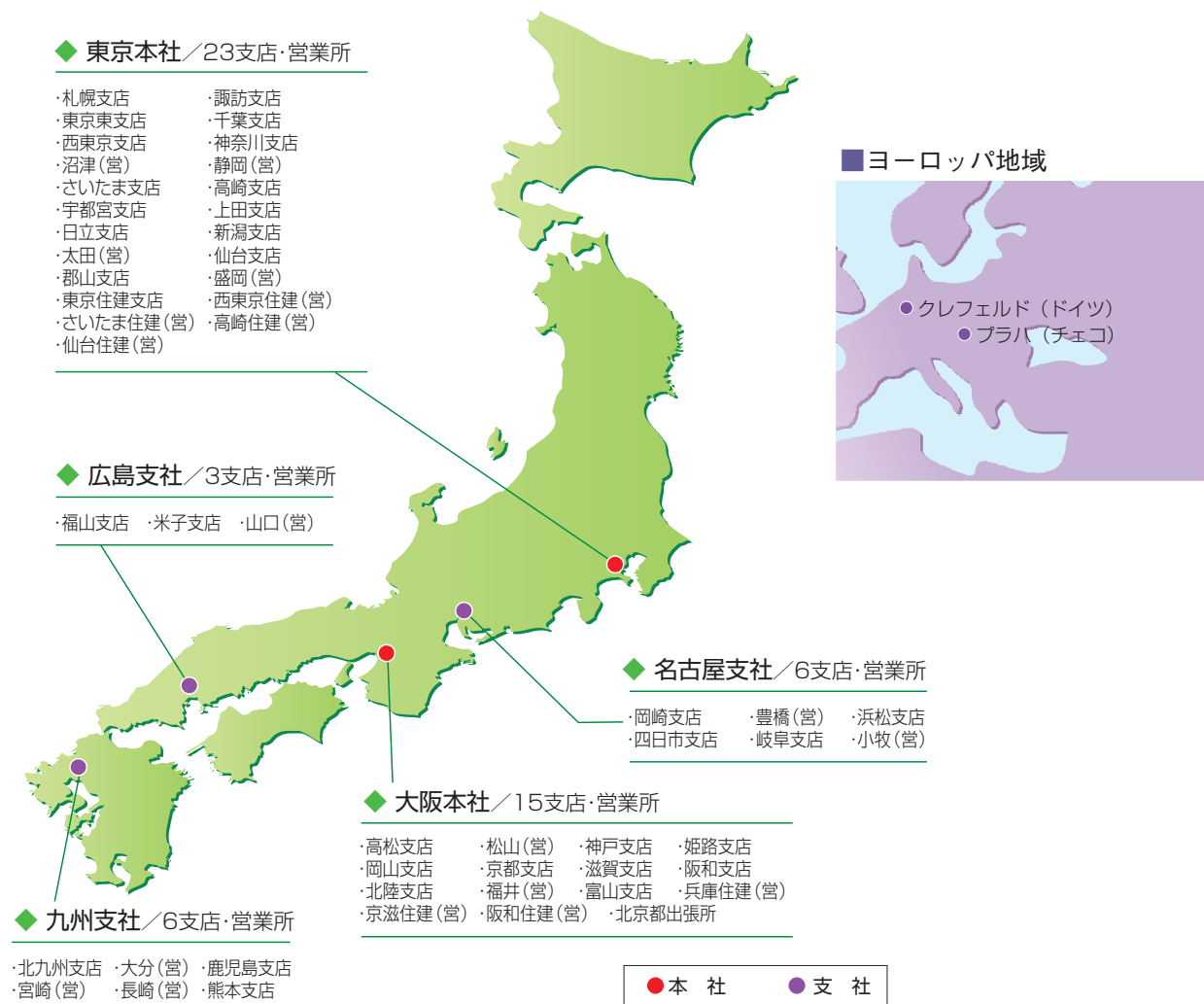


# 会社概要

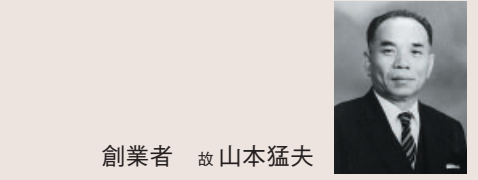
- 商号 株式会社 山 善
- 設立 1947年（昭和22年）5月30日
- 資本金 7,909百万円（2008年3月31日現在）
- 本社所在地
  - 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
  - 東京本社 〒216-8505 神奈川県川崎市宮前区宮崎156
- 営業拠点 大阪・東京・名古屋・九州（福岡）・広島  
ほか国内53事業所、海外現地法人14社（48事業所）
- 主要取引銀行 みずほコーポレート銀行・りそな銀行・三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・みずほ信託銀行
- 従業員数 1,955名（連結：2008年3月31日現在）

- 取締役及び監査役（2008年6月27日現在）
- 代表取締役社長 吉居 亨 最高経営責任者（CEO）
- 代表取締役副社長 緒方 文由 最高執行責任者（COO）  
営業担当兼 経営企画担当
- 専務取締役 笠原 貞治 東日本営業本部長
- 専務取締役 谷 雄三 大阪営業本部長
- 専務取締役 木村 育英 最高財務責任者（CFO）  
管理本部長
- 常務取締役 端 武仁 機械統括部長
- 常務取締役 山本 政美 国際本部長
- 取締役 清木 勝彦 IT統括責任者（CIO）  
経営企画本部長
- 取締役 西尾 幸治 工具統括部長
- 常勤監査役 岩口 勇
- 監査役 青木 義雄
- 監査役 阪口 誠
- 監査役 吉村 勲

# グローバルネットワーク



# 沿革



- 1947年 5月 山本猛夫が福井市に山善工具製販（株）（資本金19万5000円）を設立
- 1951年 9月 本社を大阪市に移転
- 1955年 4月 山善機械器具（株）に社名変更
- 1957年 8月 東京出張所（現東京本社）を港区に開設
- 1960年 9月 名古屋営業所（現名古屋支社）を開設
- 1961年 1月 福岡営業所（現九州支社）を開設
- 1962年 10月 大阪株式市場の第2部に上場
- 1963年 3月 広島営業所（現広島支社）を開設
- 1963年 9月 東京株式市場の第2部に上場
- 1970年 2月 東京・大阪株式市場の第1部に上場
- 1971年 11月 (株)山善に社名変更
- 1973年 10月 フジ・関西テレビ系で創業者山本猛夫をモデルにしたテレビドラマ「どてらい男（ヤツ）」の放送開始
- 1975年 4月 初の専門展示即売会「どてらい市」を開催
- 1976年 4月 第1回「大阪どてらい市」を開催
- 1991年 4月 V.Iを導入、社章を変更
- 1991年 4月 USA東部支社、USA西部支社、ヨーロッパ支社、東アジア支社、東南アジア支社を設立
- 1991年 5月 大阪本社新ビル（西区立売堀）が竣工
- 1992年 7月 消費財の物流センター「ロジス西日本」（三重県上野市）が竣工
- 1993年 3月 生産財の物流センター「ロジス東京」（埼玉県さいたま市）が竣工
- 1994年 4月 物流部門を分離しヤマゼンロジスティクス（株）を設立
- 1994年 4月 全米をUSA支社に一本化
- 1994年 8月 海外営業本部（現国際本部）を設置
- 1996年 4月 新しく「経営理念」と「自主自律の考勤指針」を制定
- 1998年 5月 創立50周年記念誌「切拓くー山善の50年」が完成
- 1999年 4月 東南アジア支社を南アジア支社と北アジア支社に分割
- 2000年 3月 大阪本社サイトで環境ISO 14001の認証を取得
- 2001年 3月 環境ISO 14001の認証登録サイトを東京本社に拡大
- 2002年 3月 環境ISO 14001の認証登録サイトを国内全事業所に拡大
- 2002年 6月 執行役員制度を導入
- 2002年 7月 中国支社を設立
- 2004年 4月 東京営業本部、北関東支社、東北支社を統合再編し、「東日本営業本部」を設置
- 2004年 4月 家庭機器部を一本化し、「家庭機器営業本部」を設置
- 2004年 5月 東京本社を川崎市に移転
- 2005年 4月 「山善グループ企業行動憲章」を制定
- 2005年 4月 第1回「部品加工機フェア」を開催
- 2006年 1月 株式会社日伝と共同出資で「株式会社プロキュバイネット」を設立
- 2006年 2月 インド（デリリー）に現地法人を設立
- 2007年 3月 チェコ（プラハ）に駐在員事務所を開設





## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月下旬  
期末配当の基準日 3月31日  
中間配当の基準日 9月30日  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
事務取扱場所 同 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店  
郵便物送付先 電話お問合せ先 〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324  
単元株式数 100株  
上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部  
株式会社大阪証券取引所 市場第1部  
公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。

URL <http://www.yamazen.co.jp>



国内全事業所 認証取得

## 株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8051

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから、2008年8月31日(日)までです。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



当社の企業ニュースや財務活動をEメールにてタイムリーにお知らせしています。

当社ホームページよりご登録(無料)ください。

(IR情報配信代行サービス「ディア・ネット」を通じて配信しています。)